

## 論 説

# EU 通商障壁対抗措置法（TBR）の展開

池 田 節 雄

### I 序

通商法の典型と言え、アンチダンピング法、相殺関税、セーフガードで代表される輸入に対する防衛措置である。とくに、EU のアンチダンピング法と言え、裁量権を濫用して強行に手続を押し進めることで有名であるが、EU には、第三国の市場での通商障壁に対抗する措置法が存在することは、余り知られていない。海外での閉鎖的な市場を言わば力でこじあけるこの対抗措置法に光をあてるために、本稿を執筆することにした。

こうした海外市場を開放させるために立法化された法規として、米国の301条制裁措置条項（米国1974年通商法301条）は良く知られているが、米国では実際にも、「葉巻・パイプタバコ（1979）」、「米（1980）」、「鉄鋼（1982）」、「半導体（1985）」、「外国人弁護士の日本受入れ（1986）」、「日米フィルム事件（1995）」等の数多くのケースが日本市場に向けて、調査の対象となってきた。

EU では、すでに、EC と呼ばれていた1984年に、この米国通商法第301条に対応して、「新対抗措置法（New Commercial Policy Instrument、理事会規則 No.2641/84; OJ1984L252/1）」を導入した。しかし、この新対抗措置法は、手続の複雑さのために余り利用されず、1994年までの間に、わずか10件未満のケースがあっただけである。しかしそれでも、日本の市場に

関しては、日本港湾運営基金に関連するケースがあり、不公正で差別的な料金設定が、運輸省の行政指導を受けた日本港湾運輸協会（注、英語からの訳）によってなされていると EC が主張して、この基金を日本政府が廃止することに合意して、手続を終了した（OJ1993、L166/45）ことがある。

1995年の WTO（世界貿易機関）の成立に対応して、EU は上記の新対抗措置法を改正して、より強力な通商障壁対抗措置法（Trade Barrier Regulation、以下に TBR と略す）を立法化した（理事会規則 No.3286/94、OJ1994L349/71、後に一部を理事会規則 No.356/95、OJ1995L41/3によって改訂。以下には、これらの規則を規則と略する。）

この TBR は、前身の1984年新対抗措置法に比べて、格段に強力なものになった。その要因を分析すると、次の四点になる。

① 第一に、新対抗措置法は、手続の対象を商品の流通段階での通商行為に限定していたが、TBR では、WTO の成立を受けて、WTO の協定で成立した新しい分野（サービス貿易、知的所有権等）にも対象を拡大している。

② 第二に、TBR においては、第三国市場での局面において、提訴者は通商のマイナス効果だけを立証すれば十分であり、新対抗措置で要求された EC 市場での損害を立証する必要がない。

③ 第三に、TBR の第三国市場における局面では、企業は EC 産業を代表することなく単独でも提訴者になることができ、必ずしも EC 産業を代表する必要はない。

④ 第四に、TBR の直接的な効果ではないが、新対抗措置法はガット時代のガットの紛争解決手続に連動しており、TBR も WTO の紛争解決手続に連動しているが、WTO においてはいわゆるネガティブコンセンサス（全員が反対しない限り提案が採決される）を、紛争解決機関（DSB）で採用した結果として、パネル報告、上級委員会報告、報復許可等の採択が自動的になり、TBR の延長としての WTO の手続は格段に強力になってお

り、TBR に基づく交渉を強固に支える状態にある。

以上の結果として、TBR を利用するケースは増加し、手元の資料では (別紙表 1 参照)、1996 年までに EC の企業から 23 件の TBR のケースが提訴され、その内 10 件が WTO の手続 (DSP) に移行して、内 4 件が EU の主張を認める結論に至っている。

## II TBR の内容

### 一 TBR の背後にある大義

1995 年に成立した WTO では、旧来のアンチダンピング、相殺関税、セーフガード等の協定に加えて、新たな協定が締結された。それらを列挙すると、サービス貿易に関する一般協定、知的所有権の貿易関連に関する協定、貿易に関連する投資措置に関する協定、貿易の技術的障害に関する協定、衛生植物検疫措置の適用に関する協定、原産地規則に関する協定、関税評価に関する協定、船積み前検査に関する協定、輸入許可手続に関する協定、農業に関する協定、政府調達に関する協定等となる。まさに、WTO の新協定は、8 年に及ぶ多国間交渉の金字塔であった。これらの協定が十分に機能すれば、世界の経済は活性化されるはずである。しかも、WTO の紛争解決手続では、上述のネガティブコンセンサスが自動的に作動して、事実上の強制力がある。この状況の下で、EU では、EC 委員会が独自に通商問題を他国と交渉でき (EC 条約第 133 条)、十分のようにも見える。しかし、EU としては、その上で、私企業の方から WTO 上の権利を主張できる制度をつくりたかったのである。言わば、私企業の権利と WTO の紛争解決手続 (dispute settlement procedure ; DSP) の間の架橋が、TBR の立法化のねらいであったのである。

## 二 TBR の要件

1. TBR は二つの手続を設定している。

- ① EC 市場に影響を及ぼす通商障壁 (obstacles to trade) に対抗して、その損害 (injury) を除去することを目的とするもの (規則第 1 条 (a))。
- ② 第三国市場に影響を及ぼす通商障壁に対抗して、そのマイナス通商効果 (adverse trade effects) を除去することを目的とするもの (規則第 1 条 (b))。

この 2 つの内、②の方がより重要である。というのは、「マイナス通商効果」の概念は今回導入された概念で、この場合、立証が容易であり、しかも企業は単独でも EC 委員会に提訴することが認められているからである。

すなわち、上記①の提訴者は、EC 産業を代表する自然人・法人・連合体に限られ、この場合、EC 市場での通商障壁から生じた損害を受けたことの立証が求められているが (規則第 3 条)、②の提訴者は 1 社以上の EC 企業とされ、第三国市場での通商障壁によってマイナス通商効果を受けていることと、国際通商ルール上の権利にかかわる通商障壁があることを立証すれば足りるのである (規則第 4 条)。つまり、WTO 協定などの国際通商ルールに関しては、EC 企業として、損害の立証なしで、提訴できるというメリットがある。

さらに、規則第 6 条によれば、EU の各加盟国は、EC 委員会に対して、規則第 1 条で定める上記の手続を開始するよう要請することができるので、事実上、第③の開始手続を定めたことになる。

2. 次に、規則の重要な概念について検討することとする。

### ① 通商障壁の概念

通商障壁 (obstacles to trade) の概念は、TBR において初めて導入された (EC 委員会の当初の提案では旧法の不公正な通商慣行 (illicit commercial practice) であった。)。その概念は、規則第 2 条 1 項で定義され、国際通

商ルールにより異議の対象とすることができる第三国の通商行為ということになる。ちなみに、これに相当する用語である旧来の新対抗措置法の不公正な (illicit) 通商行為は、国際法または国際慣行に合致しない第三国の国際通商行為と定義されていた。TBR では、さらに、異議の対象とすることができる場合とは、国際通商ルールが公然と禁止するか、もしくは、影響を受けた国に廃止を要求する権利を認めている通商行為が存在するときと定義している。したがって、TBR では、対象とする通商行為をより明確に定めており、運用が容易になったのである。なお、米国の1974年通商法301条では、報復措置の対象となる行為を、㉞通商協定違反行為及び不当 (unjustifiable) 行為、㉟差別的 (discriminatory) 行為、㊱不合理な (unreasonable) 行為としている。

## ② 国際通商ルール (international trade rules) の概念

EU が権利のよりどころとする国際通商ルールとは、第一に、WTO 協定、1994年ガット及びWTO 協定の附属ルールであるが、EU が第三国との間で締結した他の協定もその中に入る (規則第2条2項)。実際の問題として、これまでTBRに基づき調査が開始されたケースは、すべてWTO 協定または1994年ガットに違反するケースであった。調査が準拠したWTO 協定を列挙すると、アンチダンピング協定 (末尾の表1のケース5)、知的所有権の貿易関連に関する協定 (表1のケース3、ケース6、ケース15、ケース18)、貿易の技術的障害に関する協定 (表1のケース11、ケース13)、衛生植物検疫措置の適用に関する協定 (表1のケース3、ケース8)、繊維及び繊維製品に関する協定 (表1のケース13、ケース1)、補助金及び相殺措置に関する協定 (表1のケース4、ケース2、ケース14、ケース19、ケース21)、輸入許可手続に関する協定 (表1のケース8、ケース9、ケース13)、原産地規則に関する協定 (表1のケース1)、関税評価に関する協定 (表1のケース8)、紛争解決に係る規則及び手続に関する了解 (表1のケース17)、船積み前検査に関する協定 (表1

のケース13)、農業に関する協定(表1のケース8)となる。

これらの過去のケースを見て判明することは、一つのケースに複数のWTO協定が適用されていることである。その意味で、WTO協定は、あらゆる角度からTBRのケースで活用されている。

なお、これらのケースの中には、他の国際協定の違反も主張して、通商障壁の提訴がなされたケースがある(知的財産権の領域において)。「コニャックの原産地呼称事件」のケース(表1のケース3)では、提訴者は、ブラジル政府の「コニャックの原産地呼称」の保護の欠如を主張する根拠として、WTOの知的所有権の貿易関連に関する協定だけでなく、工業所有権の保護に関するパリ条約、商品の出自に関連する虚偽・偽装の防止に関するマドリード協定、1992年のEC・ブラジル基本協定、1995年のEU・メルコスル(MERCOSUR、南部ラテンアメリカ共同市場)基本協定に対する違反を援用した。このケースの調査の結果、EC委員会は、「コニャックの原産地呼称」の保護の欠如は、不公正な競争を防止する出自保護の上記協定に違反すると認定した。その結果、ブラジルにおいて「コニャック原産地呼称」の出自登録が認められて、通商のマイナス効果は除去されたとして手続は終結した。

音楽作品のライセンスのケース(表1のケース6)では、米国法でレストラン・バー等に、一定の条件を満たすことを条件に、ラジオ・テレビでの音楽作品の放送につき許可を免除していたとEC委員会は認定して、WTOの知的所有権の貿易関連に関する協定違反と著作権に関するベルヌ条約違反をEC委員会は主張した。

### ③ 第三国(third country)の概念

TBRにいう第三国とは、外国の政府の行為のみを意味することは明らかである。したがって、TBRではアンチダンピング手続のように、個々の企業を手続の対象とはしていない。もっとも、この第三国という概念には、中央政府だけではなく、他の公的機関も含まれると理解されている。

#### ④ 損害 (injury) の概念

TBR においては EC 市場に影響を及ぼす通商障壁の内、「損害」を発生させるときに限り適用の対象となる。この場合の損害とは、実質的な (material) な損害であると定義されている (規則第 2 条 3 項)。その意味ではアンチダンピング手続の損害と同じである。しかし、TBR では、規則第 10 条 1 項で、実質的損害の内容は若干追加されて定義され、EC の輸入・輸出の著しい増加・減少 (絶対量もしくは相対量)、EC 市場・第三国市場での EC 企業の販売価格に対する著しいプライス・アンダーカッティング (低価格販売)、EC 産業の生産、稼働率、在庫、シェア、価格に対する強い影響となっている。とくに、輸出市場での減少を問題にしている点が、アンチダンピング手続には存在しない規定である。

これまでの TBR のケースのほとんどは、第三国輸出市場に対する影響を調査の対象にして、よりゆるやかな「マイナス通商効果」を援用して手続を進めたが、四つのケースは、規則第 3 条の「損害」に基づき、損害を援用して手続が開始された (ただし、その内、三つのケースは規則第 4 条の「マイナス通商効果」にも基づいていた)。

チリの「メカジキの積替え事件」(表 1 のケース 10) では、チリ政府が EC の漁船に同地域の第三国の港への上陸もしくはチリの港での漁獲メカジキの積替えを強制することにより、少なくとも 6 日の航行と運行コストの増加という損害を EC の漁船に与え EC 産業の競争力を喪失させたことを EC 委員会は認定した。上記損害の結果、EC 市場へのチリからのメカジキの輸入は増加し、他方、価格の低下と稼働率低下を招いただけでなく、生産・販売数量の低下とシェア・利益の減少となった。

韓国の「造船産業の補助金事件」(表 1 のケース 19) では、補助金及び相殺措置に関する協定 (ASCM) の第 5 条、TBR の第 2 条 3 項、4 項の意味でのマイナス通商効果を EC 産業は受け、シェア、稼働率、利益、販売価格、雇用等の損害をこうむり、造船業の市場という世界市場での損害

は、EC 市場を含むグローバルなものであると EC 産業は主張した。

ブラジルの「短距離航空機に関する輸出補助金の事件」(表 1 のケース 14) では、EC 市場でのプライス・アンダーカッティングが発生し、この補助金が EC 産業の利益・雇用に重大な打撃を与えていたことが判明した。さらに、この補助金は、EC 産業の将来の計画に損害を与え、資金計画、販売数量にも影響を与えていた。

米国の「油糧種子の事件」(表 1 のケース 21) では、提訴者は、米国が油糧種子に与えた補助金のために世界市場で大きな価格低下が発生して、結局、EC 市場にも損害を与えたと主張した。

#### ⑤ EC 産業 (Community industry) の概念

規則第 2 条 5 項により、アンチダンピング手続の場合より広く定義されている。すなわち、㊦通商障壁の対象となる製品・サービスと同一または類似するもので、㊧当該製品・サービスと直接の競争関係にあること、㊨当該製品・サービスの生産者、消費者、加工業者であることを求めている。

#### ⑥ 因果関係 (Causality)

アンチダンピング手続等と同じく、通商障壁の損害の間の因果関係が、要件として求められている。前述した「造船産業の補助金事件」のケースでは、韓国の造船業に与えた補助金が通商のマイナス効果を発生させたと EC 委員会は認定し、世界的過剰生産能力、ヨーロッパメーカーの小規模能力、韓国メーカーのダンピング等の他の要因は排除された。

#### ⑦ 通商のマイナス効果

通商のマイナス効果は、EC 企業が第三国市場での被害を救済するために、TBR で初めて導入された概念であり、「損害」の概念よりもより適切である。というのは、旧来の新対抗措置法で開始されたケースのすべてが、このタイプであったからである。そして、今回、「損害」の概念に代えて「通商のマイナス効果」が TBR に規定されて、運用が容易になったのである。



通商のマイナス効果は、規則第10条4項で、製品・サービスの通商が抑制、妨害、変更されるような通商障壁もしくは、EC 企業への供給に実質的に影響するような通商障壁の状況をいうと定義されている。

EC 企業への供給が影響を受けたケースとして唯一手続が開始されたのは、アルゼンチンの「皮革の輸出及びなめし皮の輸入事件」のケース（表1のケース7）であった。このケースで、EC 委員会は、アルゼンチン政府がとったなめし皮の輸出制限の措置は EC 企業に通商のマイナス効果を与えたと認定した。すなわち、上記措置は、原料の皮革の国際的な供給不足を招き、結果として、EC のなめし革業者の原料確保を困難にした。さらに、アルゼンチンのなめし皮市場を孤立化してその販売価格を低下させて、アルゼンチンのなめし皮業者に不公正な競争上の利益を与える結果になった。

その他のケースにおいて、EC 委員会は、不公正な通商措置の結果として通商が抑制、妨害、変更された多くのケースを認定している。EC 委員会の実務を通じて、通商のマイナス効果の実例を示すのは容易である。これまで、次のような基準が通商のマイナス効果の要素であると認定されている。

- 当該第三国市場での直接の競争者に対する競争上の利益（表1のケース7）
- 秘密保持違反（表1のケース13）
- 第三国で生産した EC 製品の再輸出の不可能（表1のケース13）
- 流通プロセスの柔軟性の欠如（表1のケース13）
- 当該製品の第三国市場の閉鎖（表1のケース3）
- 販売・広告活動の不能（表1のケース3、ケース15）
- 輸出製品の評判・イメージの損傷（表1のケース3、ケース15、ケース1）
- 消費者の混乱の発生（表1のケース3、ケース15）

- 新市場の崩壊 (表1のケース3)
- EC製品の輸出減少 (表1のケース8、ケース9)
- EC製品の予想輸出量より低い実績 (表1のケース4)
- 競争力の低下 (表1のケース8、ケース9、ケース10、ケース4)
- 第三国市場へのアクセスの制約 (表1のケース9、ケース10、ケース12、ケース15)
- 第三国での顧客減少 (表1のケース8、ケース9)
- コストの増加 (表1のケース7、ケース9、ケース13、ケース5、ケース11、ケース15、ケース12)
- 輸入価格の増加とそれに伴う輸入品の競争力低下 (表1のケース13)
- 輸出品の種類の制限 (表1のケース9)
- 製品のスペックの変更と輸出方針の変更 (表1のケース5、ケース9)
- EC企業への悪影響 (表1のケース7、ケース8、ケース10、ケース15、ケース16)
- 正当に予想できる利益の減少 (表1のケース6)
- EC企業の販売子会社の活動混乱 (表1のケース5)
- ECの輸出企業に対する財政悪影 (表1のケース5)
- ECの権利者の収入に対する損害 (表1のケース6)
- 販売戦略の遅延 (表1のケース11、ケース12)
- 音楽の生産・ライセンスへの意欲減少 (表1のケース6)

⑧ 通商のマイナス効果のおそれ

規則第2条4項によれば、「通商のマイナス効果」は、通商障壁が及ぼすおそれのあるマイナス効果も含むとしている。さらに、規則第10条4項によれば、通商のマイナス効果が主張されたときは、EC委員会はそのような状況が実際に通商のマイナス効果に発展すると予想できるかどうかを検討すると定めている。

これまで、いくつかのケースで「通商のマイナス効果のおそれ」の主張がなされた。その多くにつき、EC 委員会が通商のマイナス効果のおそれは認めなかった。しかし、通商のマイナス効果を認めずそのおそれのみを認めたケースが一つある。それは、カナダ政府がかかわる「ワインのボルドー・メドックの原産地表示事件」のケース（表1のケース18）である。このケースで、EC 委員会はボルドー・ワインの輸出及び価格が増加しており、したがって、通商のマイナス効果は認定しなかった。しかし、EC 委員会は、カナダでのボルドー・ワインの相当量の市場シェアは製品の名前と直結しているので、通商のマイナス効果のおそれを認めた。カナダのシステムの保護欠如により、カナダのワイン市場で競争が激化して、ボルドー・ワインの評価が傷つきマイナス効果が発生するのは明らかであると結論されたのである。

前述の「損害」のところでは、「損害のおそれ」は省略したが、それはこの「損害のおそれ」はEUのアンチダンピング手続でもほとんど実例がないからである。しかし、通商のマイナス効果のおそれが上記のように認められれば、TBRはさらに有効に機能することになる。

#### ⑨ 実質的な悪影響 (Material impact)

通商のマイナス効果ルールは、第三国の措置が、「実質的な悪影響」を与えていることを発動の要件としている。(規則第2条4項)。これは、提訴者のビジネスに単に影響しているだけでは足りず、より大きな悪影響を当該措置が与えていなくてはならないことを意味する。規則第10条4項では、EC 委員会は、EC 市場の全体・一地域もしくは一セクターの経済への通商マイナス効果の悪影響を検討しなくてはならないと定めている。実務では、EC 市場の特定の一地域に対する通商マイナス効果の悪影響を主張するのが通例である（表1のケース6、ケース9、ケース3、ケース7）。「コニャックの原産地呼称事件」のケース（表1のケース3）では、EC 委員会は、過剰な行政規制と差別課税は存在するものの、これらの要

素が通商に実質的な悪影響を与えているとは言えないと結論した。

#### ⑩ 因果関係

第三国の措置と通商のマイナス効果との間には、因果関係が存在しなくてはならない。米国の「完成マスタードの輸入事件」(表1のケース17)で、EC委員会は当初、米国の措置と提訴者の主張する通商のマイナス効果との間の因果関係を認めず、提訴を拒絶した。このケースでは、提訴者は、EUの数ヶ国(全EUではない)に対する米国の輸入マスタードに対する措置のために、通商のマイナス効果を受けたと主張した。しかし、EC委員会は主張された通商のマイナス効果は通商障壁から来るものではないと認定して、手続は終結した(OJ 2002L195/72)。

#### ⑪ EC企業

EC企業とは、加盟国の法律に基づき設立され、登記された事務所、本社もしくは主たる営業拠点をEC内に持ち、通商障壁の対象となる製品・サービスの生産と直接かかわる者をいう(規則第2条6項)。

### 三 TBRの措置

TBRの本来の目的は、新しい解決策をつくり出すことではなく、手続を機能させて、第三国による通商障壁に関する提訴が進行できるようにすることである。TBRによる手続は、次の四つの種類の行動を予定している。

—国際交渉もしくは(WTOの)紛争解決手続の開始

—第三国から提案された約束の承諾

—第三国との協定締結

—通商対抗措置の発動

以下には、これらの解説をする。

#### 1. 国際交渉もしくは紛争解決手続の開始

TBRは、手続の結果の一つとして、正式の国際交渉もしくは紛争解決手続を明瞭に考えている(規則第13条2項)。事実、ECの国際的な義務

として、事前の国際交渉もしくは紛争解決手続をするべき場合には、この手続後に初めて、通商対抗措置をとることができることも定めている（規則第12条2項、3項）。

これまで、TBRの下で開始されたケースの10件につき、EC委員会はWTOの紛争解決に係る規則及び手続に関する了解に基づく行動をとっている。この内の4件につき、紛争解決手続でEUは勝利を得て、終結している。以下には、この4件につき、簡単に解説する。

① アルゼンチンの「皮革の輸出及びなめし皮の輸入事件」（表1のケース7）

アルゼンチン政府との集中的な議論が、TBRの手続開始後に持たれた。この交渉を通じて、アルゼンチン政府は柔軟性を示し、彼らの規則を改訂することを約束した。しかし、アルゼンチンは実際には行動をおこさなかったため、EUはWTOの紛争解決了解の手続に入った。正式の協議が1999年2月に行われたが失敗した。そこで、EUはパネルの設置を求めた（WT/DS155）。パネルは2000年12月19日に報告を送付し、アルゼンチンの皮革輸出制限措置は、GATT11条の輸出制限に該当しないが、皮革製品の輸入への課税は、国産品に軽く、同種の輸入品に重く課される点で差別的国内税（1994年GATT3条2項）にあたり違法であると結論した。

② 米国の「1916年アンチダンピング法事件」（表1のケース5）

非公式な米国との協議に失敗した後、EC委員会はWTOの紛争解決手段（DSP）に移行する決定をし、パネルが設置され（WT/DS136）、パネルは、米国1916年アンチダンピング法は、1994年GATTルール（6条2項）とAD協定（18条1項）に違反するとの報告を2000年3月31日に報告し、上級委員会もパネルの結論を支持した（2000年5月28日。さらに同年9月26日正式に採択された）。なお、これを受けて、米国1916年アンチダンピング法は、米国において2004年12月3日に廃止された。

③ 米国の「音楽作品のライセンス事件」（表1のケース6）

正式及び非公式の協議が失敗した後、1999年5月にEUの要求によりパネルが設置された (DS160)。パネルは2000年6月15日、米国著作権法110条5項 (業務のための利用には著作権者の同意を不要とする) は、部分的に TRIPS 協定 (知的所有権の貿易関連に関する協定) に違反すると結論した。

④ 韓国の「造船産業の補助金事件」 (表1のケース19)。

韓国が申し立てた「EC 船舶貿易措置事件」 (WT/DS301) に応戦する形で、EU が申し立てた (WT/DS273)。問題は、韓国が造船分野で WTO の補助金相殺措置協定に抵触する赤の輸出補助金または黄色の国内補助金を借与したかどうかにあった。韓国輸出入銀行設立法とその実施法令によると韓国輸出入銀行は資本財の輸出にあたり輸出者に低金利で融資する権限を与えられている。このため銀行が造船企業に与えた個別融資プログラムが WTO 協定で禁止された補助金にあたるかどうか問われた。

パネルの2005年3月7日の報告では、融資プログラム自体は利益を与えるものではなく、相殺措置協定と抵触しないが、輸出入銀行が実際に造船会社に与えた特定の融資と貸付保証は赤の輸出補助金に該当すると結論した。他方、黄色の補助金は供与されなかったと認定した。

その他のいくつかのケースでは、EU は正式のパネルの設置を求めることなく、協議の段階で紛争を解決することができた。例えば、米国の「繊維製品の出産地ルールの事件」 (表1のケース1) では、EC 委員会は、米国との非公式な交渉が失敗した後、1997年に、国際協議と紛争解決手続を開始した。1997年7月に EU と米国の間に妥協が成立した。しかし、米国がその約束を実行しなかったため、EU は1999年1月に WTO の紛争解決ルールによる正式の協議を要求した。この手続の中で、米国、EU 当局、繊維業界の会議があり、新しい解決策が1999年8月に成立した。こうして、米国議会は2000年5月に、通商開発法を採択し、その第405条はウルグアイ・ラウンドの第33条の明確化と題して、ウルグアイ・ラウンド協定以前に存した出産地ルールを復権させた。これにより、EC 委員会は手続

を終結させた。

その他のケースでも、EU は種々の政治的理由からパネルの設置は要求しなかった。例えば、日本の「完成皮革の輸入規制事件」(表 1 のケース 4) では、EC 委員会は WTO の紛争解決手続を開始することを決定した。しかし、協議が失敗した後、EC 委員会はパネルでの審理を求めず、多国間交渉の枠内で皮革製品の日本の輸入自由化をはかるのが適切であると結論した。

ブラジルの「ソルビトールの輸入規制事件」(表 1 のケース 8) と「繊維製品の輸入体制の事件」(表 1 のケース 9) では、当初、EC 委員会は、国際協議と紛争解決手続を開始する EC 委員会決定をして、正式の協議を要求した。しかし、ブラジル政府とのその後の協議を経て、二国間の協議を通じて問題を解決することを再度決定した。こうして、2001年 6 月 8 日、EC 委員会は TBR 手続を中断する決定を行い、続いて、「ソルビトールのケース」は終結に至った (OJ2002 L151/14)。

チリの「メカジキの積替え事件」(表 1 のケース 10) では、チリ政府との非公式の二度の会議の後、EC 委員会は、WTO にこのケースを送付する決定をした。正式の協議が失敗した後、2000年 11 月に EU はパネルの設置を求めた。しかし、2001年 3 月、多国間の通商システムと効果的な資源保護の必要性を考慮して、紛争解決の枠組について合意に至った。これにより、国連海洋法裁判所 (ITLOS) と WTO において並行して進んでいた手続は、ひとまず中止されるに至った (合意不履行のときは展開されるとして)。

韓国の「造船産業の補助金事件」(表 1 のケース 19) では、2002年 11 月と 12 月に協議が行われた。協議の失敗の後、EU は 2003年 6 月にパネルの設置を要求した。

## 2. 第三国から提案された約束 (undertaking)

TBR の手続の第二の成果は、第三国から提案された約束 (undertaking)

の承諾であり、これにより手続は中断もしくは終結される（規則第11条2項（a））。この場合、規則第11条2項（b）により、EC 委員会は、第三国のとる措置の実施につき、定期的に監視することになる。そして、第三国の未履行等があれば、EC 委員会は必要な措置をとらなくてはならない（規則第11条2項（c））。

いくつかのケースでは、手続が中断された。コロンビアの「輸入自動車に対する課税事件」（表1のケース16）では、EC 委員会は、コロンビア政府が差別的課税を増加しないこと、2005年までに VAT の差別を廃止すること等を約束したので、TBR の手続を中断した（OJ2003 L143/33）。

ブラジルの「ソルビトールの輸入規制事件」と「繊維製品の輸入規制事件」（表1のケース8、ケース9）では、ソルビトールと繊維製品についてブラジルは非自動的許可システムを排除したので、EC 委員会は手続を中断したソルビトールについては、手続はその後終結した（OJ2002 L151/15）。

韓国の「薬品の価格払い戻し制度事件」（表1のケース12）では、1999年11月の手続開始後に韓国のシステムに著しい改善が見られたことから、EC 委員会は手続を中断した。しかし、韓国の新ルールが十分に機能しないので、EC 委員会は TBR の第11条2項により監視を始めた（OJ2000 L281/18）。2001年6月の現地調査の結果、EC 委員会の担当者は韓国の新ルールが満足に実施されていないと認定した。2002年3月の二度目の現地調査でも、EC の薬品メーカーは不明確な差別と一時的なコスト高政策に悩まされている。

その他のケースでは、第三国から提案された約束の結果として、手続が終結に至ったものがある。

ブラジルの「コニャックの原産地呼称事件」（表1のケース3）では、二国間通商協議が調査報告書の送付後に行われて、EC 委員会はコニャックの現地表示の登録を強く主張した。その結果、コニャックの原産地呼称



は2000年4月11日に登録され、コニャックの名前の使用権がフランスメーカーに排他的に与えられるに至った。したがって、以後は「コニャック」の商標の未登録は許されず、現在の「コニャック」の商標は登録から5年以内に消滅することになった。しかし、「conhaque: コニャックのポルトガル語」は、一般名詞として残り、使用することができる。EC 委員会は、このことは TRIPS 協定と明らかに矛盾せず、TRIPS 協定の第24条4項と第24条6項の例外に該当するものとコメントしている。こうして、EC 委員会は TBR の手続を終結した (OJ2001 L35/53)。

ブラジルの「ステンレス鋼材の輸入規制事件」(表1のケース2)では、EUROFER はブラジルの非自動的な鋼材輸入許可手続に対して提訴した。この手続では、出荷港での積み込み後30日以内に支払がなされないときは、輸入許可が与えられなかった。ブラジルが TBR の手続開始直後にこの輸入許可手続を廃止したのは、通商障壁を除去したことになると認定して、EC 委員会は手続を終結させた (OJ1999 L14/32)。

### 3. 第三国との協定締結

TBR 手続の第3の解決策は、第三国との間の協定締結である。

規則第11条3項によれば、調査段階または紛争解決手続の開始前もしくは開始後のいずれかの時において、紛争の最も適切な解決方法が第三国との合意であると考えられるときは、手続を中断して、EC 条約第133条の規定により交渉が開始されるものとするとしている。

韓国の「化粧品品の輸入事件」(表1のケース11)では、EC 委員会は、韓国との間で EC 企業の輸入化粧品品の検査の廃止と化粧品品の製造・輸入・販売に関する新規則の導入に関して合意した後、手続を中断する決定をした (OJ2001 L4/29)。

チリの「メカジキの積替え事件」(表1のケース10)では、チリと EU は、合意に達し、それに従い、WTO と国連海洋裁判所において開始していた手続は中止された。しかし、両当事国は、合意が実施されない場合に

は、上記手続を復活できる権利を留保していた。

カナダの「ワインのボルドー・メドックの原産地表示事件」(表1のケース18)では、EC委員会は、「ボルドー」や「メドック」の原産地表示を保護するワイン・酒類の通商に関するEUとカナダの二国間協定の締結の後、TBR手続を中断する決定をした。この手続が中断にとどまったのは、一般酒類のリストから「ボルドー」や「メドック」の原産地呼称の廃止による保護の効果が生ずるまで、手続を終結することができなかったからである(OJ2003 L170/29)。

#### 4. 通商対抗措置

TBRは、通商対抗措置 (commercial policy measures) という報復措置の採択につき規定している (規則第12条3項)。それを列記すると、

- 通商交渉の成果である譲許の一時中止もしくは撤回
- 既存の関税の引き上げもしくは輸入に対する他の課税の導入
- 数量制限もしくは輸出・輸入を変更する他の措置または第三国との通商に影響する他の方法

となる。

TBRによる通商対抗措置の採択手続は、時間的制限を除き、EC条約第133条による場合と異ならず、その意味では、TBRは何ら新しい型の通商対抗措置を創設するものではない。

旧来の新対抗措置法の時代には本件に該当する対抗措置をとることはなかったが、TBRの開始により開始されたケースの中で、米国の「1916年アンチダンピング法事件」のケースにおいて、EUは対抗措置を発動した。この1916年法は、米国内産業に被害を与える意図をもってダンピング輸入または販売を行なうことを禁止し、かかる行為を行なった者に対して罰金や懲役を科し、また、ダンピングの被害者が被害額の3倍の賠償金を加害者から得ることを認める法律である。この法律に対して、EUと日本がGATT6条に違反するとしてパネルの設置を求め、2000年3月16日パネ

ルは EU の申立を認め (WT/DS136)、同年 5 月 29 日 パネルは日本の申立を認めた (WT/DS162)。2000 年 8 月 28 日これらのパネル報告書を上級委員会は基本的に支持し (WT/DS136/AB/R&WT/DS162/AB/R)、WT の紛争解決機関 (DSB) も、同年 9 月 26 日に同報告書を採択した。この採択の実施期限 (2001 年 12 月 31 日) を過ぎて、EU は 2002 年 1 月 7 日、報復措置として、1916 年法に類似した「ミラーアクト」を DSB に承認申請した。これは、米国企業について、ダンピング輸出によって EC 企業に損害を被らせた場合、加害の意思が認められる場合には、5 年間、EC 企業が被った損害の 3 倍に相当する追加の課徴金を課すというものであった。このミラーアクトの報復の程度につき米国が WTO に異議を申立てたが、WTO の仲裁は、2004 年 2 月 24 日一応の了承を与えた。また、本件につき、日本も対米報復措置として損害回復法を制定し、日本企業はこれに基づき、日本での損害回復を企図しているが、米国裁判所は日本での提訴の仮差止め命令を下し、要件は落着していない。なお、米国 1916 年法自体は、2004 年 10 月の米国議会で廃止の可決を見て、結着している。

#### 四 TBR の手続

TBR は、入り組んだ手続を導入している。これらのルールは、諮問手続、提訴手続、調査手続、結論手続に分かれる。

##### 1. 諮問手続

EU の他の通商法と同じく、加盟各国の代表者から成る諮問委員会が設置されている。この手続は、国際機関である EU として、各加盟国の意見・事情を手続に反映させるために、必要な手続である。諮問委員会の議長は EC 委員会の代表者になり、手続の重要な各段階で、諮問委員会と協議する。すなわち、提訴状の検討 (規則第 5 条 3 項)、各加盟国の要請の審査 (規則第 6 条 4 項)、手続の開始 (規則第 8 条 1 項)、調査結果の検討 (規則第 8 条 8 項)、最終結論の決定 (規則第 11 条 1 項、第 14 条) におい

て、諮問委員会は各国の意見を集約することになる。

## 2. 提訴手続

TBR の手続は、EC 産業、EC 企業、加盟国の要求により、EC 委員会によって開始される。EC 委員会自体のイニシャティヴによっては手続が開始されないことに、注目する必要がある。

### ① EC 産業による提訴

規則第3条1項により、EC 産業を代理して、自然人、法人、法人格のない団体は、EC 市場に影響する通商障壁による損害を受けたときは、書面の提訴状を提出できると定めている。この第3条による提訴はこれまで少なく、TBR 成立以来4件を数えるのみである。それらは、チリの「メカジキの積替え事件」(表1のケース10)、ブラジルの「短距離航空機に関する輸出補助金事件」(表1のケース14)、韓国の「造船産業の補助金事件」(表1のケース19)、米国の「油糧種子の補助金事件」(表1のケース21)である。しかも、最初の3件は、規則第4条でも提訴されている。

EC 産業の代理として提訴するためには、提訴者が当該産業を十分に代表していることが必要である。この「EC 産業」については、規則第2条5項で、EC メーカーもしくは EC サービス提供者で主たる (major) 割合以上を占める者と定義されている。しかし、「主たる (major)」という意味については、規則で定義されておらず (この点が EU のアンチダンピング法と異なる)、事例のケースでも、「主たる割合」につき具体的なパーセンテージは示されておらず、ケース・バイ・ケースである。チリの「メカジキの積替え事件」では、提訴者である ANAPA (Asociacion Nacional de Armadores de Buques Palangreros de Altura) は、EU の「冷凍メカジキ」の生産の66.5%と認定され、主たる割合の基準をクリアした。米国の「油糧種子の補助金事件」では、提訴者の European Oilseed Alliance (EOA) はヨーロッパでの種油生産の86%のシェアを占めていた。韓国の「造船産業の補助金事件」では、造船企業のグループである European

Shipbuilders Association（CESA）が提訴して、EC 官報の調査開始の告示で、CESA と連合していない企業の造船量の割合は少ないので、CESA が造船産業の主たる代表であると EC 委員会は、認定した。「短距離航空機に関する輸出補助金事件」では、提訴者は Dornier Luftfahrt GmbH 1 社であり、同社は調査対象の品目である30人乗りジェット機の EC 市場での唯一のメーカーであり、その故に規則第2条5項の要件を満たすと EC 委員会は述べている。

提訴者は、当然、通商障壁と規則第10条にいう損害に関する十分な証拠を、提訴状の中で示さなくてはならない。

## ② EC 企業による提訴

TBR に初めて導入された斬新な手続は、EC 企業に提訴権を認めたことである。1 社もしくは複数の EC 企業を代理して、いかなる EC 企業もしくは組織は、第三国市場で通商障壁のために通商のマイナス効果を受けたときは、提訴状を提出できると、規則第4条1項が定めている。

EC 産業を代理して提訴する場合と異なり、市場でのシェア等の地位についての要件は存在しない。言い換えれば、ただ1社だけでも提訴が認められるのである。例えば、ブラジルの「ソルビトールの輸入規制事件」（表1のケース8）では、提訴者は、EC 市場で最大のソルビトール生産会社である CERESTAR であった。しかし、通常は、加盟国の企業連合団体もしくは特定産業の連合団体によって、提訴が行われる。例えば、ブラジルの「コニャックの原産地呼称事件」（表1のケース3）では、提訴者は、フランスのコニャック産業全体を事実上代表する BNIC（Bureau National du Cognac）であった。アルゼンチンの「皮革輸出及びなめし皮輸入事件」（表1のケース7）では、EU の皮革産業を広く代表する業界団体である CONTANCE であった。同じ連合体が、日本の「皮革製品の輸入規制事件」（表1のケース4）につき提訴者となった。

この場合、確立された国際通商ルールに基づく通商障壁を主張する場合

に限り、提訴は受理されると規則第4条1項は定めている。

また、通商障壁と規則第10条にいう通商のマイナス効果の十分な証拠が、提訴状に含まれていなくてはならない。

提訴状は、EC 委員会に提出し、各加盟国に写しを送付しなくてはならない (規則第6条3項)。

### ③ 加盟国の提訴要請

EC 産業もしくは EC 企業からの提訴以外に、TBR は加盟国にも手続を要請できることを認めている (規則第6条)。この場合、提訴の要求は EC 委員会にしなくてはならず、EC 委員会は直ちに他の加盟国にその要求を伝えなくてはならない。当然、加盟国からの提訴要求に際して、十分な証拠を添付しなくてはならない。協議の後、十分な証拠の提供がないと EC 委員会が判定したときは、その旨を当該加盟国に通知することになる。

### 3. 手続の開始と調査

TBR の手続は、通常、諮問委員会との協議を経て、提訴状の受理から45日以内に開始され、当事者、利害関係人、第三国、第三国内の企業等から情報を集め (質問状の送付も含めて)、立会調査、ヒアリング等を行い必要な検証の上に結論を出すのは、EU のアンチダンピング法の場合とほとんど同じである (規則第8条2項以下)。また、調査が妨害されたときに、手元の資料で判断するのも同様である (規則第8条7項)。しかし、アンチダンピング法と異なる点が二つある。

その一つは、調査を開始する決定をするときに、EC 委員会は、「EC の利益 (interest of the Community)」に合致するかどうかの判断をしなくてはならないことである (規則第8条1項)。アンチダンピング法では、EC の利益は調査終了後に課税の是非を判断するときの要件であるが、TBR は措置をとることの是非を判断するとき (規則第12条1項、第11条1項)に加えて、調査のスタート時にも EC の利益を検討しなくてはならないのである。「EC の利益」とは、EU 全体の利益のバランスを検討することで

あるが、TBR の調査開始時に、EC の利益を考慮するのは、TBR のケースは複雑な利害がからむことと、EC 企業の 1 社にも提訴権を与えたことと関係するように思える。

その二つ目は、TBR による調査は、アンチダンピング法のような定型的な調査と異なり、調査の対象、調査の相手、調査方法がケース毎に特色があり、そのときどきに依じて、質問状の内容を変更したり専門家の意見を求めたりして、複雑で困難な調査になるということである。

#### 4. 調査の終結

TBR の手続は、次の四つの形で終結する。

- ① 調査の結果、EC の利益から考えて、何らの措置をとる必要がない場合は、手続は終結する (規則第11条 1 項)。

これは、そもそも通商障壁がない場合、もしくは損害・通商のマイナス効果がない場合である。また、EC の利益が措置を許さない場合もあり得る。

この終結は、調査報告書が EC 委員会から加盟国に配布された早い段階でなされることもある。前述したように、米国の「完成マスタードの輸入事件」(表 1 のケース 17) では、EC 委員会は、提訴者の通商のマイナス効果が米国の措置から来るとの主張を、「因果関係」の点から退けて、手続を終結した (OJ2002 L195/72)。

また、EC 委員会の報告書を受けて第三国がとったその後の処置を見て、手続が終結することもあり得る。例えば、ブラジルの「コニャックの原産地呼称事件」(表 1 のケース 3) では、EU とブラジルの二国間協議の結果、ブラジルでのコニャックの原産地呼称の登録が認められたのを受けて手続は終結した。

ブラジルの「ステンレス鋼の輸入手続事件」(表 1 のケース 2) でも、調査開始直後にブラジルが通商障壁となる輸入手続を廃止したので、手続が終結したのは前述のとおりである。(OJ1999 L14/32)。

- ② 調査手続後に第三国が満足できるとみなされる措置をとった場合、

手続は中断される (規則第11条2項 (a))。

ブラジルの「ソルビトールの輸入規制事件」及び「繊維製品の輸入規制事件」(表1のケース8、ケース9)では、提訴者は、強制支払条件・ミニマム価格により規制している非自動的ライセンス許可に対して異議を主張した。EC委員会は、1999年3月、WTOのDSP(紛争解決手続)の開始を決定した。同年11月、ブラジルと協議した結果、EC委員会は、ブラジルのその後の処置により状況が改善されてEC産業のブラジル市場への参入が可能になったと判断し、手続を中断して、規則第11条2項 (b)により、状況を監視する決定をした(OJ2001 L153/30)。その後、手続は終結した。

また、EC委員会は、韓国の「薬品の価格払い戻し事件」(表1のケース12)で、韓国の法的措置の採択を見て、手続を中断した。

韓国の「化粧品輸入事件」(表1のケース11)では、EC委員会は、韓国と検査廃止と新ルールの導入につき合意した後、手続を中断した。

コロンビアの「輸入自動車に対する課税事件」(表1のケース16)では、コロンビア政府の是正措置の約束をとりつけて、EC委員会は手続を中断した(OJ2003 L143/33)。

- ③ 紛争解決の最も適切な方法が第三国との協定の締結である場合には、手続は中断される (規則第11条3項)。

この例として、カナダの「ワインのボルドー・メドックの原産地表示事件」(表1のケース18)では、カナダとEUの間の二国間協定の締結後、EC委員会は手続を中断し(OJ2003 L170/9)、その後の状況を監視した。

#### ④ 他の措置

EC委員会は、また、WTOの紛争解決に関する了解のルールにより、正式の紛争解決手続を開始することを決定できる (規則第12条)。

#### 5. 司法審査

TBRの前の新対抗措置法の時代に、EC当局の提訴不受理に対する司



法審査の問題が議論された。FEDIOL のケース (Case 70/87, FEDIOL v Commission, 1989 ECR I 1781) の結論から推論すれば、EC 産業・EC 企業に与えられた通商障壁に対する提訴の権利につき、提訴者が TBR に関する EC 委員会・理事会の決定に満足できないときは、明らかに司法審査 (EC 第一審裁判所、EC 裁判所において) を求めることができる。

### III TBR の実例分析

以下には、TBR の実例の内 WTO に持込まれた興味深い日本と米国のケースにつき、EC 官報に基づき分析することとする。

#### 1. 日本の「皮革の輸入規制事件」(表 1 のケース 4、OJ1998 L159/65)

① 1997年2月14日、EC 委員会は、皮革製品の通商における日本の慣行につき、TBR 第 4 条による提訴状を受理した。提訴者は、Cotance (the Confederation of National Associations of Tanners and Dressers of the European Union) であった。調査対象は、牛・馬・羊・やぎのなめし皮で、完成間近いか色づけされたものであった。提訴者は、関税割当、日本業者の制限的ビジネス慣行等の通商障壁のために、ヨーロッパからのなめし皮の輸出はほとんど不可能であると主張した。

#### ② 通商障壁

1986年以来、日本はなめし皮の輸入に関税割当を行っており、牛皮・馬皮は第一・第二の割当とされ、羊皮・やぎ皮は第三の割当とされ、減額した関税に服した。1997年においては、この減額関税は13.9から18.5%であり、他方、非割当の輸入に対しては48.8%であり、明らかに抑止効果があった。EC 委員会の認定ではこの許可制は複雑である一方、前年の実績をベースにし、新輸出業者に対して上限を定めている。また、輸入割当は増加されず、今年の枠も来年に繰越すこともできず、95%を占める一般枠の業者は年頭に1日で手続をしなくてはならない。

EC 委員会は、このような許可制は必要以上に複雑で日本の業者を間接

的に保護していると結論して、WTO の輸入許可手続に関する協定の第1条6項、第3条5項 (g) (h) (i) (j) の順守を求める。

次に、EC 委員会は、日本政府は長年、「同和」と言われる地域の改善のために補助金を支出しており、その額は1996年において1260億円であった。この補助金は WTO に報告されておらず、特定の地域の企業にのみ与えられる以上、特定補助金である。この特定の地域に伝統的に日本のなめし皮業者が集中している。また、1994年ガットの第16条に基づく日本政府の補助金計画があり、同和地域のなめし皮業に販売高の5%の利益を与えていると考えられ、EC の利益を害しているようである。この結論はとりあえずのものであり、WTO の補助金・投殺関税措置の Annex V に基づき、紛争解決手続で情報を入手して、通商のマイナス効果を分析することとする。

なお、現時点では、日本の輸入業者・商社による制限的ビジネス慣行は証明されておらず、したがって、その点の通商障壁があるとの認定はできていない。

### ③ 通商のマイナス効果

関税割当の下での輸入許可制は、輸出企業にとって不安定要素であり、日本市場に参入する際の妨害となっている。また、EC のなめし業者の輸出コストをかなり押し上げている。日本企業に与えられている補助金は、日本のなめし業者の競争力を高めて、EC のなめし業者の日本市場への参入を困難にしている。その結果、提訴者が日本市場で目標とする売上の数量・金額の1.7%が EC の輸出企業の日本での実績となっており、この日本市場への困難なアクセスは、通商の大きなマイナス効果である。

### ④ 結論

調査の結果、日本は現在 EC の皮革輸出を大きく増加させる対応をしておらず、日本当局には多くの変革を期待することができない。したがって、WTO の紛争解決手続に移行することが EU が権利を行使できる唯一

の方法である。EC 委員会は、WTO の輸入許可手続に関する協定の第 6 条及び補助金・相殺関税措置協定の第 7 条、第 30 条にしたがって、本件「通商障壁」に関して日本が WTO の紛争解決手続の国際協議に入ること要求するものである。

2. 米国の「1916年アンチダンピング法事件」(表 1 のケース 5、OJ1998 L126/36)。

### ① 手続

1997年 1 月10日、EC 委員会は、TBR 第 4 条に基づく提訴を受理した。提訴者は Eurofer (the European Confederation of Iron and Steel Industries) で、その会員を代理していた。提訴者は、いわゆる米国1916年アンチダンピング法は WTO の協定のいくつかの条項に違反し、米国がなお本法律を存続させているために、通商のマイナス効果もしくはそのおそれを会員各社に及ぼしており、よって、EC 委員会に対し米国が1916年法の廃止措置をとるよう必要な行動を起こすことを求めると主張した。

### ② 通商障壁の事実認定

1916年法は、価格が原産国・輸出国の価格より低いときには、米国市場での製品の輸入・販売を禁止しており、そのような違反行為が、米国産業に損害を与える故意によってなされた場合等においては、損害を受けた当事者の中立に基づき、三倍の損害賠償及び刑事罰(罰金・懲役)を課すと定めている。

EC 委員会は、米国1916年アンチダンピング法は、次の点において、1994年ガットの第 6 条及び WTO のアンチダンピング協定に合致していないと考える。

—1994年ガットの第 6 条 1 項 (2) (b) 及び WTO のアンチダンピング協定第 2 条 1 項、2 項に違反して、1916年法では正常価格の第 1 順位を輸出国の価格とせず、複数の交換可能な価格としている

—1994年ガットの第 6 条 1 項及び WTO のアンチダンピング協定第 2 条

1 項に違反して、1916年法では、ダンピングの発生時を他国での商取引の時とせず、単に引き合いのあった時としている

—1916年法では、ダンピング防止税を唯一の措置とせず、三倍の損害賠償と罰金・懲役刑としている

—1916年法では、立会調査などの手続を経ないで、直ちに措置がとられる

—1916年法では、「実質的な損害」の概念を用いなくて、不適切な損害要件を用いている

—1916年法では、提訴者の要件を限定しないで、いかなる私企業からの提訴も認めている

さらに、ウルグアイ・ラウンドの結果を実施すべき段階において1916年法が存続していること自体が、WTO 協定の第16条4項の違反であり、EC の潜在的輸出利益を損うものである。また、米国の1930年関税法（＝WTO に基づくアンチダンピング法）と1916年法が併存するのは、WTO の保護を越える過剰なものである。また、1994年ガットの第3条4項違反の可能性もある。

よって、EC 委員会は、提訴者の主張は理由があり、1916年法の存続は、通商障壁であると認定する（EC 委員会は、WTO の手続で WTO 協定の他の適切な条項を援用することもあることを留保する）。

### ③ 通商のマイナス効果の認定

提訴状によれば、提訴者の会員の米国子会社が、1916年法の下で米国企業から現在提訴されており、9000万ドルの損害を請求され、多額の弁護士費用の支払と米国での販売活動の妨害となっている。これも、もう一つの通商のマイナス効果であるのみならず、他の鉄鋼輸入会社や他の製品に波及する可能性がある。

この状況の下で、EC 委員会は、提訴者の主張は十分に根拠があり、米国の1916年アンチダンピング法の存続は、通商のマイナス効果に該当する

と認定する。

#### ④ 結論

調査の結果、1916年法の廃止以外に、現在の通商のマイナス効果及び将来の潜在的なマイナス通商効果を消滅させる方法はない。WTO 協定を米国で実施するための1994年ウルグアイ・ラウンド協定法（URAA）には、米国法が WTO 協定に優越するとの規定がある以上、訴訟による解決も不可能である。よって、EC の利益から考えて、WTO の紛争解決手続を求め、米国の1916年アンチダンピング法が、WTO 協定と合致せず、TBR 第2条に規定する「通商障壁」であることを主張する。EU は、本件通商障壁を除去するために、WTO の DSP 及びその他の規定により、米国との交渉を開始する。

### IV 総括

1. EU では、通商交渉に関する規定は EC 条約第133条にある。通例、EC 産業としては、WTO 上の行動に起こすときは、この第133条の手続によるのが伝統である。この場合、EC 委員会がその要請を調査して、加盟国と協議の上、WTO の紛争解決手続を開始する権限が与えられる。その意味では、TBR と第133条は重なり、権利侵害の被害者である EC 産業と EC 企業は、国際レベルでの解決策を二つ持つことになる。

この二つの手続の大きな相違は、TBR では EC 産業・企業に利用できるある種の権利を与えるのに対して、第133条の手続ははるかに政治的な性格を持つことにある。すなわち、TBR はより堅固な法的手続である（EC 裁判所の司法審査の対象となる）のに対して、第133条の手続は比較的に柔軟な要素がある。もちろん、第133条の柔軟な性格は利点もあるが、他方、被害者である EC 産業・企業の利益だけが、第133条の手続が開始されるときに考慮されるわけではない。第133条に関して EC 委員会と加盟国が持つ広い裁量権は政治的圧力や各国の諸事情にまで及んでいるのに対

して、TBR ではそのような政治的要素は排除されている。

具体例をあげると、ブラジルの「短距離航空機に関する輸出補助金事件」(表1のケース14)では、この提訴の背後にいるドイツの航空機メーカーは、最初、第133条の規定により WTO への提訴をするように EC 委員会に働きかけた。EC 委員会もその意向であったが、第133条の諮問委員会で、いくつかの加盟国が、その国内で数社がブラジルメーカーの下請をしているという理由により反対した。第133条の手続により WTO に提訴するためには、加盟国の特定多数決が必要であったので、この手続は結局とることができなかった。このため、提訴者は、加盟国の単純多数決で決定する TBR の手続に切り換えて、提訴に成功した。このように、TBR 手続のメリットを生かして、これまでの EU からの WTO 提訴の 2 割弱 (65件の内の10件) が TBR 手続により WTO に提訴されている。

2. 一方、TBR の EC 官報を読む限りでは同じ EU のアンチダンピング手続よりも、ソフトで柔軟な結論になっているように思える。アンチダンピング手続では、通例、ダンピング課税への強引とも思えるダンピングと損害を認定することで有名な EC 委員会が、TBR ケースでは、一步一步慎重に事実認定をして、穏やかな文言で結論を書いている。その理由は、おそらく、TBR の結論はすなわち WTO での協議を相手国に呼びかけるものであるので、相手国との交渉を円滑に進めるためであろうと思われる。また、アンチダンピング手続では定型的なケースがほとんどであるのに対し、TBR では複雑で微妙なケースが多いからかもしれない。

最後に、TBR のような手続は日本には存在しないが、日本の貿易相手国の新興国の国内制度が不備のことも多いので、著者としては将来、TBR のような法律が望まれる事態もあり得るかもしれないと付言する。というのは、TBR のような手続があるだけで、相手国を牽制して解決に至ると元 EU の通商法の高名な高官であった J. H. J. Bourgeois 氏が著書の中で、同趣旨を述べているからである。

表 1 TBR ケースの一覧表

(参考文献の Robert M MacLean, Crowell and Moring の著書から転載して一部修正)

	ケース名	提訴者	年	国	手続開始	EC の決定	WTO の ケース番号
1.	USA-Rules of Origin for Textiles	Federtessile	1996	USA	Notice 97/ C351/03, OJ C351/6, 22.11.1996	Commission Decision 97/162/EC, OJ L62/43, 4.3.97	DS85 DS151
2.	Brazil-Steel	Eurofer	1997	Brazil	Notice 97/ C197/02, OJ C197/2, 27.06.1997	Commission Decision 99/44/EC, OJ L14/32, 19.1.99	
3.	Brazil-Cognac	BNIC	1997	Brazil	Notice 97/ C103/02, OJ C103/3, 02.04.1997	Commission Decision 2001/97/EC, OJ L35/53, 06.02.2001	
4.	Japan-Leather	Cotance	1997	Japan	Notice 97/ C110/02, OJ C110/2, 09.04.1997	Commission Decision 98/354/EC, OJ L159/65, 3.6.98	DS147
5.	USA-Anti-Dumping Act of 1916	Eurofer	1997	USA	Notice 97/ C58/06, OJ C58/14, 25.02.1997	Commission Decision 98/277/EC, OJ L126/36, 28.4.98	DS136
6.	USA-Cross Border Music Licensing	IMRO	1997	USA	Notice 97/ C177/03, OJ C177/5, 11.06.1997	Commission Decision 98/731/EC, OJ L346/60, 22.12.98	DS160
7.	Argentina-Hides and Skins and Finished Leather	Cotance	1997	Argentina	Notice 97/ C59/05, OJ C59/6, 26.02.1997	Commission Decision 98/618/EC, OJ L295/46, 4.11.98	DS155
8.	Brazil-Sorbitol	Cerestar BV	1998	Brazil	Notice 98/ C361/05, OJ C361/13, 24.11.98	Commission Decision 2001/429/ EC, OJ L153/30, 08.06.2001	
9.	Brazil-Textiles	Febeltex	1998	Brazil	Notice 98/ C63/02, OJ C63/2, 27.02.1998	Commission Decision 99/234/EC, OJ L86/22, 30.3.99	DS183
10.	Chile-Swordfish	ANAPA	1998	Chile	Notice 98/ C215/02, OJ C215/2, 10.7.98	Commission Decision 2000/296/ EC, OJ L96/97, 18.04.2000	DS193
11.	Korea-Cosmetics	Colipa	1998	Korea	Notice 98/ C154/07, OJ C154/12, 19.5.98	OJ 2001 L4/29	

	ケース名	提訴者	年	国	手続開始	EC の決定	WTO の ケース番号
12.	Korea- Pharmaceuticals	EFPIA	1999	Korea	Notice 99/ C218/03 OJ C218/3, 30.7.99	Commission Decision 2000/679/ EC, OJ L281/18, 07.11.2000	
13.	Argentina-Textiles	Euratex	1999	Argentina	Notice 99/ C340/11 OJ C340/70, 27.11.99		DS77
14.	Brazil-Regional Aircraft	Dornier	1999	Brazil	Notice 99/ C108/09, OJ C108/33, 17.4.99	Commission Decision 2004/13/EC, OJ L4/25, 08.01.2004	
15.	Canada-Prosciutto di Parma	CPP	1999	Canada	Notice 99/ C176/04 OJ C176/6, 22.6.99		
16.	Colombia-Tax on Motor Vehicles	Volkswagen	2000	Colombia	Notice 2000/ C236/05, OJ C236/4, 18.08.2000	OJ 2003 L143/33	
17.	US-Prepared Mustard	FICF	2001	USA	Notice 2001/ C215/06, OJ C25/06, 01.08.2001	OJ 2002 L195/72	
18.	Canada-Bordeaux Médoc	CIVB	2002	Canada	Notice 2002/ C124/06, OJ C124/06, 25.05.2002	Commission Decision 2002/604/ EC, OJ L195/72, 24.07.2002	
19.	Korea- Shipbuilding	CESA	2002	Korea	Notice 2002/818/ EC, OJ C281/15, 19.10.2002	Commission Decision 2002/818/ EC, OJ L281/15, 19.10.2002	DS273
20.	Turkey- Pharmaceuticals	EFPIA	2003	Turkey	Notice 2003/ C311/04, OJ C311/31, 20.12.2003		
21.	US-Subsidies for Oilseed Production	EOA	2003	USA	Notice 2003/ C58/03, OJ C58/4, 13.03.2003		
22.	Brazil-Import Ban on Retreaded Tyres	BIPAVER	2004	Brazil	Notice 2004/ C031/04, OJ C03/02, 07.01.2004	Commission Decision 2005/388/ EC, OJ L128/71, 21.05.2005	
23.	Uruguay-Whisky	SWA	2004	Uruguay	Notice 2004/ C261/03, OJ C261/03, 23.10.2004	Commission Decision 2005/567/ EC, OJ L190/27, 22.07.2005	



## 参考文献

- ・ VAN BAELE & BELLIS [2004] Anti-Dumping and Other Trade Protection Laws of the EC, Kluwer Law International, fourth edition
- ・ Robert M MacLean, Crowell and Moring [2006] THE EU TRADE BARRIER REGULATION Second Edition, Sweet & Maxwell
- ・ Robert M MacLean, Bettina Volpi [2000] EU TRADE BARRIER REGULATION, Sweet & Maxwell
- ・ Jacques H. J. Bourgeois [2005] Trade Law Experienced Pottering about in the GATT and WTO, Cameron May
- ・ EC 官報

岡村堯爾他 2 名編著『EU 入門』(有斐閣、2000)

池田節雄著『新版 EU アンチ・ダンピング法』(ジェトロ、2005)

北川俊光・柏木昇一著『国際取引法』(有斐閣、1999)

小室程夫著『国際経済法 新版』(東信堂、2007)

田村次朗著『WTO ガイドブック第2版』(弘文堂、2006)

公正貿易センター『ガット・WTO の紛争処理に関する調査報告書』

(米谷三以「米国の1916年 AD 法に関する DSU22.6条仲裁決定」)

(財団法人 国際貿易投資研究所、2005)

ジャック .H.J. ブルジョア、パトリック・ローラン (池田節雄訳)「EC の新対抗措置について」上下 (『国際商事法務』第14巻 6 号 7 号、1986)

イヴォ・ヴァンバエル、ジーン・フランソワ・ベリス (松下満雄監訳)

『EC 通商法の解説』(社団法人商事法研究所、1986)

公正貿易センター (松下満雄他)『米国通商法301条及び EC 規則 2641/84とその運用』(1987)

(本学法科大学院教授)